建設業の生成 AI 活用 2026：中堅建設会社はどの業務から始めるか

従業員 100〜1,000 人規模の建設会社の実施判断支援（2026 年版）

AI 担当くん AI リサーチ Skill　Output: 2026-09-30

本レポートは生成 AI による調査出力です。重要な情報は出典で確認してください。

依頼内容（再掲）

【Issue】
2024 年 4 月に時間外労働の上限規制が建設業に適用され、担い手の高齢化も進むなかで、建設業の生成 AI 活用はどこまで進んでいるのか。公的統計で建設業について何が分かり、何が分からないのか。公開されている国内建設会社の発表では、どの業務に何が使われ、どんな効果が公表されているのか。従業員 100〜1,000 人規模の中堅建設会社は、どの業務から始め、何を決めればよいのか。

【So What（意思決定軸）】
本調査の結果は、従業員 100〜1,000 人規模の建設会社の経営者と DX 担当が、最初に取り組む業務と、体制・ルール・投資を決める順番を判断するために用いる。

【調査対象期間】
統計・制度は 2026 年 9 月 30 日時点で公表されている最新版。企業事例は 2023 年〜2026 年 9 月 30 日に各社の公式サイトで公表された発表。

【情報ソース】
手元の 2 つの台帳（src/00_ledger_stats.md＝公的資料と民間調査会社の集計 45 行、src/00_ledger_companies.md＝建設会社 10 社 17 発表）を正本とし、台帳にある数字と原文だけを使う。新しい Web 調査と新しい数字の追加は行わない。台帳で「図のみ・要画像確認」とされた数字（B7・F6・F7、中小企業白書の業種別の図）は使わない。台帳で未採用とされた民間調査（建設業の生成 AI 利用 33.1%等）は使わない。

【調査スコープ】
第一に、建設業の担い手と労働の制約（就業者数・年齢構成・賃金と労働時間・時間外労働の上限規制・改正建設業法・i-Construction 2.0・国交省の AI 実装の取組方針）を整理する。第二に、建設業の AI 活用について公的統計で分かることと分からないことを整理する（総務省 通信利用動向調査の「IoT・AI 等」は生成 AI の利用率ではないこと、IPA DX 動向 2026 は建設業を製造業等に含めること、日建連のアンケートは大手・準大手 16 社の委員回答であることを明記）。第三に、建設会社 10 社の公式発表から、業務・使ったもの・公表された効果を原文どおりに整理し、効果の数字を「検証の結果」「換算・可能」「数字の公表なし」に分ける。第四に、業務（設計・施工計画・施工管理と安全・社内文書と規程の参照・全社の文書作業）ごとに公開事例を整理する。第五に、倒産と人手不足の数字を調査会社別に整理し、倒産は零細中心で中堅の実態とは別であることを示す。第六に、中堅建設会社が採れる進め方 3 案を比較し、最終章で実施判断を支援する。

【アウトプット要件】
詳細レポートのみ。制約の整理表、統計で分かること／分からないことの表、企業事例の一覧表、業務別の表、倒産の調査会社別の表、進め方 3 案の比較表を必ず含むこと。最終章は「実施判断支援」として、業務別の Go/No-Go、判断の前提、初動 3 か月のアクション、主要論点 3 つで締めくくる。

【引用・数値ルール】

各数字は調査の主体・年・対象・n とセットで書く。n が無い場合は「n 記載なし」。帝国データバンクと東京商工リサーチの数字は混ぜない。就業者数は 477 万人（令和 6 年平均）と 478 万人（R7）を年を付けて区別する。企業の効果は原文の限定語（「検証」「可能」「換算」「見込み」）を残す。企業を否定的に評価せず、順位づけをしない。特定の AI 製品を推奨しない。推定は「推定」と明記する。

目次

0. エグゼクティブサマリー
    0.1 本レポートの読み方
1. 担い手と労働の制約
    1.1 制約の整理表
    1.2 制度が求めていること
    1.3 要諦
2. 公的統計で分かること、分からないこと
    2.1 資料ごとの整理表
    2.2 総務省 通信利用動向調査の読み方
    2.3 日建連アンケートから読める範囲
    2.4 要諦
3. 建設会社 11 社 17 発表の整理
    3.1 企業事例の一覧表
    3.2 効果の数字の三分類
    3.3 中堅規模の 6 社の発表
    3.4 要諦
4. 業務別に見た公開事例
    4.1 業務別の整理表
    4.2 設計
    4.3 施工計画
    4.4 施工管理と安全
    4.5 社内文書と規程の参照、全社の文書作業
    4.6 要諦
5. 倒産と人手不足の数字
    5.1 帝国データバンクの数字
    5.2 東京商工リサーチの数字
    5.3 読み方
    5.4 要諦
6. 中堅建設会社が採れる進め方 3 案
    6.1 3 案の比較
    6.2 公開事例の利用規模
    6.3 案ごとの前提
    6.4 要諦

7. 実施判断支援

7.1 業務別の Go/No-Go

7.2 判断の前提

7.3 初動 3 か月のアクション

7.4 主要論点 3 つ

7.5 監視すべきリスク要因

7.6 要諦

本レポートは AI 担当くん の AI リサーチ Skill（https://ai-tantou.sun-spark.jp/research-skill）で作成しました。数字は各出典の公開資料（照合日 2026 年 9 月 30 日）に基づきます。新しい Web 調査は行わず、手元の二つの台帳（公的資料と民間調査会社の集計、建設会社 11 社 17 発表）に記録した原文だけを使っています。

0. エグゼクティブサマリー

本レポートは、従業員 100〜1,000 人規模の建設会社の経営者と DX 担当が、最初に取り組む業務と、体制・ルール・投資を決める順番を判断するための材料である。2024 年 4 月に建設業へ時間外労働の上限規制が適用された[0-1]。就業者は、令和 6 年平均で 477 万人となり、ピーク時（平成 9 年平均）から約 30%減った[0-2]。人手の制約は、生成 AI の導入を考える前提になっている。

最初に、分かっていないことを書く。建設業だけの生成 AI 利用率は、照合した公的統計の中に見つからなかった。総務省の令和 7 年通信利用動向調査（企業編）は、建設業（n=376）の 25.5%が「IoT や AI などのシステムやサービス」を導入していると示す[0-3]。ただし、この調査は常用雇用者 100 人以上の企業が対象で、生成 AI の設問は報告書にない[0-3]。25.5%を建設業の生成 AI 利用率として読んではならない。IPA の DX 動向 2026 は、建設業を製造業等の区分に含めて集計しており、建設業だけの値は出ない[0-4]。日建連の生成 AI 利活用アンケートは、大手・準大手 16 社の専門部会委員への調査で、資料自体に正確性に欠ける部分があるかもしれないとの断り書きがある[0-5]。つまり、中堅建設会社の実態を代表する数字は、公的統計にも業界団体の調査にも見つからない。

一方、公式サイトの発表は多い。本レポートは、11 社 17 発表について、業務・使ったもの・公表された効果に分けて整理した。効果の数字は三つに分かれる。実務者を対象にした検証の結果（大林組の約 67%短縮）[0-6]、換算値や「可能」と書かれた値（大成建設の年間 6.6 万時間、約 85%削減可能）[0-7][0-8]、数字が公表されていない発表（残りの大半）である。戸田・西松・安藤ハザマ・熊谷組・奥村組・鉄建の 6 社の発表は、導入や実証の開始が中心で、効果の数字が読めるのは戸田建設の 1 件だけである[0-9]。これは事実として書くにとどめ、評価はしない。なお、ここでの「中堅」は本レポートの便宜上の区分で、各社の従業員数は台帳にないため書いていない。

本レポートは、〈足場の三点〉で、どの業務から始めるかを読む。足場は、先に組む条件のことである。三点は、戻れる（AI の答えの根拠に、原典や社内資料で戻れる）、確かめる（人が確認する工程が決まっている）、測れる（効果を自社の現場で測れる）である。この呼び名は本レポートの整理であり、公的資料や各社の用語ではない。発表の中にこの三点の根拠は見える。大林組は、根拠資料とともに参照できる仕組みを作った[0-6]。戸田建設は、回答とソースを提示し、最終的に人間が確認・判断すると書いた[0-9]。大成建設は、導入 3 か月の成果を時間で公表した[0-7]。日建連のアンケートでも、課題の最上位は精度、2 位は情報漏洩・著作権などのリスク管理である[0-5]。

倒産の数字は、中堅の実態とは別の話である。東京商工リサーチの集計では、2025 年の建設業の倒産 2,014 件のうち、従業員 1〜4 人が 1,522 件（74.3%）を占める[0-10]。帝国データバンクの集計（2025 年は 2,021 件）とは基準が別で、混ぜない[0-11]。

本レポートの提案は、次のとおりである（判断は第 7 章）。社内文書と規程の参照、全社の文書作業は、〈足場の三点〉を組みやすい業務として先に置く。設計の法令調査と施工計画書は、対象を絞って測りながら進める。施工管理と安全は、人の確認工程を決めたうえで小さく始める。効果の数字が公表されている事例は限られるため、自社の数字は自社で測る。

0.1 本レポートの読み方

企業を評価しない。順位づけもしない。特定の AI 製品は推奨しない。製品名は、各社の発表に書かれた事実として載せる。数字は、調査の主体・年・対象・n とセットで書く（n の記載がないものは「n 記載なし」）。帝国データバンクと東京商工リサーチの数字は混ぜない。就業者数は、477 万人（令和 6 年平均）と 478 万人（R7）に年を付けて区別する。企業の効果は、原文の限定語（「検証」「可能」「換算」）を残す。「推定」と書いた箇所と、「本レポートの提案」「本レポートの判断」と書いた箇所は、公開資料に書かれた事実ではなく、事実から導いた見方である。

1. 担い手と労働の制約

建設業の生成 AI 活用は、人手と労働時間の制約の中で考える必要がある。制約は、数字と制度の両方で公表されている。

1.1 制約の整理表

項目	内容	主体・年・対象	読むときの注意
就業者数	477 万人。ピーク時（平成 9 年平均）から約 30%減[1-1]	国土交通省資料、令和 6 年平均	令和 7 年の値（478 万人）とは年が違う
就業者数（別年）	685 万人（H9）、504 万人（H22）、478 万人（R7）[1-1]	同じ国土交通省資料、R7	477 万人と 478 万人は、年が違う別の値
年齢構成	55 歳以上が 36.6%、29 歳以下が 11.9%[1-1]	同資料の文中記述	別資料に 29 歳以下 11.6%の記載があり、版の違いの可能性。本レポートは 11.9%を使う
賃金と労働時間	建設業 417 万円、全産業 494 万円（▲15.6%）。年間 2,022 時間、全産業 1,954 時間（＋3.5%）[1-2]	厚生労働省の賃金構造基本統計調査（令和 4 年）と毎月勤労統計調査（令和 4 年度）。賃金は生産労働者の値	改正建設業法の概要の参考資料。n 記載なし
時間外労働の上限	原則は月 45 時間か	厚生労働省の Q&A	災害の復旧・復興

	つ年 360 時間。特別条項でも年 720 時間などの上限[1-1]	を抜粋した国土交通省資料	事業は、月 100 時間未満と 2〜6 か月平均 80 時間以内の規制が適用されない[1-3]
適用開始	令和 6（2024）年 4 月から適用[1-3]	厚生労働省	5 年間の猶予の後
罰則	使用者に 6 か月以下の懲役又は 30 万円以下の罰金[1-1]	国土交通省資料	上限規制違反の場合
改正建設業法	特定建設業者や公共工事受注者に、効率的な現場管理を努力義務化[1-2]	令和 6 年 6 月 7 日成立	努力義務であり、義務ではない
i-Construction 2.0	2040 年度までに建設現場の省人化を少なくとも 3 割（生産性 1.5 倍）[1-4]	国土交通省、2024 年 4 月 16 日	2025 年度の取組予定（2025 年 4 月 18 日）も同じ目標を掲げる[1-5]
人口の見通し	生産年齢人口は 2040 年度に、対 2020 年度比で約 2 割減少と予測[1-6]	国土交通省資料、2024 年 4 月	全国の人口の見通し。建設業に限らない

1.2 制度が求めていること

改正建設業法は、著しく低い労務費等による見積りや見積り依頼を禁止し、中央建設業審議会が「労務費の基準」を作成・勧告するとした[1-2]。現場技術者の専任義務は、遠隔通信の活用を例に合理化された[1-2]。工期ダンピングの対策も強化され、著しく短い工期による契約締結は、受注者にも禁止された[1-2]。いずれも生成 AI の規定ではない。ただし、現場管理の効率化を進める流れの中に AI の活用を置いて読む、というのが本レポートの見方である。

国土交通省は 2026 年 8 月 26 日に、インフラ分野の DX 推進本部で「インフラ分野の AI 実装に向けた取組方針」を策定し、9 月 4 日に公表した[1-7]。取組方針は、AI を「現場で働く人の能力を拡張させ生産性向上を加速する基盤」と位置づけ、人と AI が協働することを基本的な考え方とする[1-7]。あわせて公表された「建設分野におけるフィジカル AI 戦略」（中間とりまとめ）は、この取組方針に基づく[1-7]。戦略の概要（案）は、建設現場を「一品生産・非定型・高不確実性」という特性を持つ現場として書く[1-8]。これらは国の方針であり、個々の建設会社に何かを義務づけるものではない。

1.3 要諦

1. 担い手の数は、令和 6 年平均の 477 万人まで減り、55 歳以上が 36.6%を占める。人手の制約が、導入を考える前提になる。

2. 時間外労働の上限（原則月 45 時間・年 360 時間）は、2024 年 4 月から建設業にも適用されている。時間を生み出す手段として、文書作業の見直しが論点に入る。

3. 国の方針は、AI を人の能力を拡張する基盤と位置づける。人が確認する前提は、国の方針と各社の発表で共通している。

2. 公的統計で分かること、分からないこと

建設業の生成 AI について、公的統計から読める数字は少ない。この章は、何が読めて、何が読めないかを分ける。

2.1 資料ごとの整理表

資料	分かること	分からないこと・書いてはいけないこと
総務省 令和 7 年通信利用動向調査（企業編）[2-1]	建設業（n=376）で、IoT や AI などのシステムやサービスを「導入している」は 25.5%、「導入していないが導入予定がある」は 14.1%、「導入していない」は 50.1%、「分からない」は 10.0%。全体（n=2,489）の導入は 27.3%、製造業（n=375）は 30.6%	常用雇用者 100 人以上の企業が対象（令和 7 年 8 月末時点、有効回収率 55.3%）。生成 AI の設問は報告書にない。25.5%を生成 AI の利用率として書かない
総務省 令和 8 年版情報通信白書[2-2]	生成 AI を積極的に活用する方針、または領域を限定して活用する方針の企業の割合の合計は、大企業 74.0%、中小企業 58.1%（2025 年度企業向けアンケート、企業規模別、日本）	業種別（建設業）の数字は本文にない。n 記載なし
IPA DX 動向 2026[2-3]	集計は 5 業種で、建設業は製造業等の区分に含まれる	建設業だけの値は出ない
中小企業白書 2026 年版[2-4]	省力化投資のうち AI 活用に取り組んだ事業者は、全体で約 3 割	建設業の値は図のみで本文にない。図の数字は本レポートで使わない
日建連 生成 AI 利活用アン	大手・準大手 16 社への調	回答者は専門部会の委員

ケート[2-5]	査（2025 年 12 月〜2026 年 1 月）。社内文書の作成・要約が、特に効果が出ている用途として最多の 16 社	で、資料に正確性の断り書きがある。従業員 100〜1,000 人規模の代表性はない

2.2 総務省 通信利用動向調査の読み方

この調査の建設業の 25.5%は、数字としては確かである。しかし、聞いているのは「デジタルデータの収集または解析のための、IoT や AI などのシステムやサービスの導入」であり、生成 AI の利用ではない[2-1]。製造業の 30.6%との差（5.1 ポイント）も、生成 AI の差としては読めない。調査対象が常用雇用者 100 人以上の企業である点は、本レポートが想定する 100〜1,000 人規模と重なる範囲がある。ただし、重なるだけで、中堅の生成 AI 利用を測った数字にはならない。

2.3 日建連アンケートから読める範囲

日建連のアンケートは、中堅建設会社の実態ではなく、大手・準大手 16 社の様子である[2-5]。その前提で読むと、次の点が分かる。社内文書の作成・要約が特に効果が出ている用途として最多の 16 社だった[2-5]。Microsoft365 Copilot が最も多く使われ、13 社（16 社中）である[2-5]。部分的な導入も含めると、9 割近い企業で導入されている[2-5]。課題は、精度が最大で、2 位が情報漏洩・著作権などのリスク管理、3 位が利用コスト（運用や機能拡張のコスト）である[2-5]。図中の棒の数字は、本レポートでは使わない。

2.4 要諦

1. 建設業だけの生成 AI 利用率は、照合した公的資料にない。25.5%（IoT・AI 等）と 74.0%・58.1%（企業規模別の活用方針）は、別の問いへの答えである。

2. 大手・準大手 16 社の様子（日建連）は、最も具体的な業界資料だが、中堅の代表ではない。

3. 中堅の判断材料は、統計ではなく、個別の発表と自社の測定から組み立てることになる。

3. 建設会社 11 社 17 発表の整理

鹿島建設、清水建設、大林組、大成建設、長谷工コーポレーション、戸田建設、西松建設、安藤ハザマ、熊谷組、奥村組、鉄建建設の 11 社について、各社の公式サイトの発表 17 件を採った。以下は、発表の原文に書かれた範囲の整理である。竹中工務店と前田建設工業は、生成 AI の業務活用の効果を書いた公式発表を確認できず、載せていない。

3.1 企業事例の一覧表

会社・発表日	業務	使ったもの（発表の記載）	公表された効果
大林組 2026 年 8 月 19 日[3-1]	設計初期段階の法令調査・要件整理	外部の生成 AI サービス（Tektome の建	実務者を対象にした検証で、時間を

		設特化型 AI エージェントプラットフォーム）	約 67%短縮。論点整理・確認観点の明確化に効果を実感した割合は 100%（同じ検証の結果）
鹿島建設 2023 年 8 月 8 日[3-2]	グループ約 2 万人の業務全般	Azure OpenAI Service を使った自社専用の対話型 AI「Kajima ChatAI」	数字の公表なし。「効率化や生産性の向上が期待できます」
清水建設（発表日の記載なし。本文に 2023 年 11 月から導入）[3-3]	調査、アイデア出し・文書生成、プログラミング補助、要約	ギブリーの「法人 GAI」（ChatGPT ベース）	数字の公表なし。従業員の声として「メール作成の時間が半分になった」。測定値ではない
大成建設 2025 年 11 月 17 日[3-4]	人財育成と業務改革（設計・施工、営業支援など）	ChatGPT Enterprise	導入 3 か月の成果として、1 人あたり週平均 5.48 時間の業務削減、年間 6.6 万時間の削減（250 名換算）
大成建設 2025 年 11 月 28 日[3-5]	土木工事の全体施工計画書の作成支援	視覚言語モデルを基盤にしたマルチモーダル生成 AI	作業時間を従来比で約 85%削減可能。約 10 分で原稿を自動生成
長谷工コーポレーション 2025 年 9 月 9 日[3-6]	施工管理者の危険予測の支援	「ゲンバノメ」（Dify 上で開発）	数字の公表なし。首都圏の 129 現場に採用（2025 年 8 月現在）
長谷工コーポレーション 2025 年 2 月 28 日[3-7]	建設現場での設計図書の確認	長谷工版 BIM と燈の生成 AI 技術	数字の公表なし。プロトタイプの試験運用で想定どおりの運用が可能と確認
長谷工コーポレーション 2024 年 7 月 31 日[3-8]	設計者のデータ入力・チェックの研究開発	長谷工版 BIM と Tektome	実績値の公表なし（研究開発に着手した段階）
戸田建設 2026 年 5 月 18 日[3-9]	全社の情報検索、設計検討、技術判	内製した生成 AI 基盤「Toda-AI-	数字の公表なし。2026 年 4 月時点で

	断、提案	Portal」	3,000 名以上が利用
戸田建設 2026 年 4 月 22 日[3-10]	BIM モデルの確認、社内ルールの参照	完全内製の Revit プラグイン「Revit-AI-Assistant」	社内ドキュメント検索で、従来約 5 分が約 30 秒（この機能のみ）
西松建設 2023 年 12 月 1 日[3-11]	文書作成、社内文書の参照、施工計画の支援機能の開発	燈の「AKARI Construction LLM」	数字の公表なし
安藤ハザマ 2024 年 1 月 11 日[3-12]	書類の叩き台作成、社内ノウハウの参照、技術伝承	燈の「AKARI Construction LLM」	数字の公表なし
熊谷組 2026 年 7 月 1 日[3-13]	現場写真からの安全リスクの分析	EARTHBRAIN の「安全支援アプリ」	数字の公表なし
熊谷組 2025 年 4 月 7 日[3-14]	生成 AI のユースケース集の作成（筑波大学との共同研究）	生成 AI サービス	数字の公表なし
奥村組 2024 年 8 月 26 日[3-15]	文章の草案作成、資料の要約	Azure OpenAI Service を使った「x-MirAI」	数字の公表なし
鉄建建設 2025 年 2 月 27 日[3-16]	社員 100 名へのプロンプト活用研修	自社専用の「てっけん AI-Chat」	数字の公表なし
鉄建建設 2026 年 6 月 22 日[3-17]	施工管理の AI エージェントの実証実験（PoC）	MODE の IoT プラットフォーム上の現場データなど	実証実験の開始発表で、数字の公表なし

鉄建建設の研修の発表は、本文の日付表記が「2024 年 2 月 27 日」だが、本文中に 2024 年 9 月開設・2024 年 7 月実施とあり、ファイル名も 2025 年 2 月 27 日になっている。本レポートはファイル名に従い、2025 年 2 月 27 日とした。清水建設のページには発表日がなく、本文の「2023 年 11 月から」を書いた。戸田建設の日付は、各ページに記載された日付である。

3.2 効果の数字の三分類

公表された効果の数字は、意味が違う。合算や並べての比較はできない。

分類	発表	限定語と読み方
検証の結果	大林組：法令調査・要件整理の時間を約 67%短縮[3-1]	実務者を対象にした検証の結果。外部サービス（Tektome）を使った。

		100%は同じ検証で効果を実感した割合
換算・可能	大成建設：週平均 5.48 時間→年間 6.6 万時間（250 名換算）[3-4]	導入 3 か月の成果として公表された値。250 名に換算した数字で、全社の実績ではない
換算・可能	大成建設：施工計画書の作成時間を約 85%削減可能[3-5]	原文は「削減可能」。実測の実績ではない
換算・可能	戸田建設：社内ドキュメント検索が約 5 分から約 30 秒[3-10]	Revit プラグインの検索機能のみ。測定方法は発表に書かれていない
数字の公表なし	鹿島建設、長谷工、西松建設、安藤ハザマ、熊谷組、奥村組、鉄建建設、清水建設、戸田建設（Toda-AI-Portal）	「期待できます」「効率化につなげています」などの記述。清水建設の「メール作成の時間が半分になった」は従業員の声であり、測定値ではない[3-3]

大成建設の発表は、一部の社員から「特定の業務で 7〜8 割の時間削減を実感」との声が寄せられたとも書く[3-4]。これも声であり、測定値ではない。長谷工コーポレーションの 2024 年 7 月の発表は、タイトルに「50％削減」と書く。ただし本文は研究開発に着手した段階の記述で、実績値としては書かれていない[3-8]。本レポートは、この数字を効果の比較には使わない。

3.3 中堅規模の 6 社の発表

戸田建設、西松建設、安藤ハザマ、熊谷組、奥村組、鉄建建設の 6 社の発表は、導入や実証の開始が中心である。効果の数字が読めるのは、戸田建設の「約 5 分が約 30 秒」の 1 件だけで、Revit プラグインの社内ドキュメント検索に限られる[3-10]。残る発表は、運用の開始、研修、実証実験（PoC）、ユースケース集などである[3-11][3-12][3-13][3-15][3-16][3-17]。数字がないことは、効果がないことを意味しない。公表していないだけである。一方、自社の判断材料としては、数字で比べられる事例が少ないという事実が残る。なお、「中堅」は本レポート上の便宜的な区分で、各社の従業員数は台帳にないため書いていない。

3.4 要諦

1. 17 発表のうち、効果の数字が読めるのは 4 件（大林組、大成建設の 2 件、戸田建設の Revit プラグイン）だけである。

2. 数字は、検証の結果、換算・可能、機能単位の比較に分かれ、合算できない。

3. 数字のない発表が大半であり、自社の判断は、自社の測定で補う必要がある。

4. 業務別に見た公開事例

業務は、設計、施工計画、施工管理と安全、社内文書と規程の参照、全社の文書作業の五つに分ける。この分類は本レポートの整理である。

4.1 業務別の整理表

業務	公開事例	公表された効果	〈足場の三点〉から見える点
設計	大林組の法令調査・要件整理[4-1]。長谷工の BIM と生成 AI による設計図書の確認[4-2]。戸田建設の Revit プラグイン[4-3]	大林組は約 67%短縮（検証）。戸田建設は検索が約 5 分から約 30 秒	大林組は根拠資料とともに参照できる仕組みを作った（戻れる）。戸田建設は最終的に人間が確認・判断すると書く（確かめる）
施工計画	大成建設の全体施工計画書の作成支援[4-4]。西松建設の施工計画支援の開発着手[4-5]	大成建設は約 85%削減可能。西松建設は数字なし	大成建設の対象は国土交通省書式に準拠した土木工事の計画書で、書式が決まっている
施工管理と安全	長谷工のゲンバノメ[4-6]。熊谷組の安全支援アプリ[4-7]。鉄建建設の PoC[4-8]	数字の公表なし	熊谷組は過去の事故事例と関連法令を提示する（戻れる）。長谷工は若手の施工管理者との比較で、新たな気付きを与える効果を確認した
社内文書と規程の参照	戸田建設の Toda-AI-Portal[4-9]。安藤ハザマ[4-10]。奥村組の規程連携の予定[4-11]。西松建設の Box 連携[4-5]	数字の公表なし（戸田建設は 3,000 名以上が利用）	戸田建設は根拠とともに引き出せる環境を掲げる（戻れる）。安藤ハザマは、汎用の生成 AI は専門知識への回答精度が著しく低いという課題があったと書く
全社の文書作業	清水建設[4-12]。鹿島建設[4-13]。大成建設の ChatGPT Enterprise[4-14]。熊谷組のユースケー	大成建設は週平均 5.48 時間の業務削減（250 名換算）。ほかは数字の公表	大成建設は導入 3 か月で測った（測れる）。日建連アンケートでも社内文書の作成・要約

	ス集[4-15]。鉄建建設の研修[4-16]	なし	が最多の 16 社[4-17]

4.2 設計

大林組は、法令データと社内の過去の法令解釈や設計検証の知見を AI エージェントのプラットフォームに組み込んだ[4-1]。設計初期に確認すべき論点や留意事項を根拠資料とともに参照できる仕組みである[4-1]。検証は実務者を対象に行い、時間を約 67%短縮できた[4-1]。効果の範囲は、設計初期段階の法令調査・要件整理である。戸田建設の Revit-AI-Assistant は、BIM モデルが社内ルールに準拠しているかの確認に手間がかかる、という課題から生まれた[4-3]。AI が提示した情報や処理結果は、最終的に人間が確認・判断する[4-3]。

4.3 施工計画

大成建設のシステムは、公共工事の発注情報と社内の技術ナレッジを入力し、国土交通省書式に準拠した全体施工計画書のドラフト原稿を約 10 分で自動生成する[4-4]。従来は、経験豊富な技術者の監督・指導のもと、多数の担当者が手作業で進めていた[4-4]。作業時間の約 85%削減は「可能」と書かれた値である[4-4]。書式と章立てが決まった文書だから成り立つ事例であり、書式の決まっていない文書に同じ数字が当てはまるとは、発表からは言えない。

4.4 施工管理と安全

長谷工コーポレーションのゲンバノメは、工種、作業内容、天候、気温を入力し、現場の写真をアップロードすると、想定されるリスクと対策を提示する[4-6]。若手の施工管理者とシステムがそれぞれリストアップしたリスクを比較し、若手に新たな気付きを与える効果を確認した[4-6]。首都圏の 129 現場に採用している（2025 年 8 月現在）[4-6]。熊谷組の安全支援アプリは、写真から安全指摘事項、対策案、過去の事故事例、関連法令を提示し、自社の事故・災害事例と連携させた[4-7]。鉄建建設は、MODE との実証実験（PoC）で、現場データと会話内容を生成 AI が分析する仕組みを検証する段階にある[4-8]。三つとも、効果の数字は公表されていない。

4.5 社内文書と規程の参照、全社の文書作業

社内文書の参照は、各社が共通して向かう先である。戸田建設は、社内に点在する情報資産を AI と連携させ、必要な情報を根拠とともに引き出せる環境を整備した[4-9]。奥村組は、文章の草案作成や資料の要約から始め、段階的に社内規程や社内システムと連携させる方針を示した[4-11]。西松建設は、Box と生成 AI をつなぎ、社内文書を参照した文章生成を目指した[4-5]。安藤ハザマは、当初導入した文章生成 AI は専門的な知識や自社のノウハウに関する回答の精度が著しく低かったため、社内ノウハウを取り込んだ生成 AI を導入した[4-10]。

全社の文書作業では、大成建設が 2025 年 4 月に 250 名から始めた育成プログラムを同年 8 月に 1,000 名体制へ広げ、順次全社員へ展開する予定と書く[4-14]。清水建設は、1,200 名以上の従業員が利用し、調査、アイデア出し・文書生成、プログラミング補助、要約に使うと書く[4-12]。同じ発表で、調査・検索の用途ではハルシネーション（もっともらしい嘘）が多く発生するため、使い物にならないと判断されて利用されなくなる懸念がある、とも述べる[4-12]。

4.6 要諦

1. 設計と施工計画は、効果の数字が公表された事例がある。ただし、対象は設計初期の法令調査と、書式の決まった土木工事の計画書に限られる。

2. 施工管理と安全は、導入が現場に広がっている（長谷工の 129 現場）一方、効果の数字は公表されていない。

3. 社内文書と規程の参照は、各社が向かう先で、根拠に戻れる仕組みが共通して語られる。全社の文書作業は、利用が定着しない懸念も書かれている。

5. 倒産と人手不足の数字

倒産と人手不足の数字は、調査会社ごとに集計の基準が違う。この章は、帝国データバンクと東京商工リサーチを別の表にし、混ぜない。また、東京商工リサーチの集計では倒産は零細事業者が中心であり、従業員 100〜1,000 人規模の中堅の実態とは別であることを先に書く。

5.1 帝国データバンクの数字

数字	内容	主体・期間・対象
2,021 件	2025 年の建設業の倒産。前年比 6.9%増。2000 年以降初の 4 年連続の増加。2013 年（2,347 件）以来 12 年ぶりに 2,000 件超[5-1]	帝国データバンク、2025 年暦年、負債 1,000 万円以上・法的整理。n 記載なし
1,043 件	2026 年上半期（1〜6 月）の建設業の倒産。前年同期を 57 件・5.8%上回る[5-2]	帝国データバンク、負債 1,000 万円以上・法的整理
4,894 件と 5,937 件	同期間の休廃業・解散は 4,894 件（前年同期から 27.8%増）。倒産と廃業の合計「撤退」は 5,937 件で、上半期としてはリーマン・ショック直後の 2009 年（5,811 件）を超えて過去最多[5-2]	帝国データバンク、2026 年上半期
441 件のうち建設業 112 件（25.4%）	2025 年度（2025 年 4 月〜2026 年 3 月）の人手不足倒産。前年度の 350 件から約 1.3 倍[5-3]	帝国データバンク、負債 1,000 万円以上・法的整理
227 件のうち建設業 65 件	2026 年上半期の人手不足倒産。建設業が最多で、サービス業 59 件、運輸・	帝国データバンク、2026 年上半期

	通信業 38 件が続く[5-4]	
66.0%	建設の正社員の人手不足割合（2026 年 7 月。前年同月比-2.1 ポイント）。2024 年 7 月は 69.5%、2025 年 7 月は 68.1%[5-4]	帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査」、2026 年 7 月 17〜31 日、全国 2 万 2,350 社のうち有効回答 1 万 518 社。建設は 1,675 社

5.2 東京商工リサーチの数字

数字	内容	主体・期間・対象
2,014 件	2025 年の建設業の倒産。前年比 4.6%増。4 年連続の増加。2013 年（2,421 件）以来 12 年ぶりに 2,000 件超[5-5]	東京商工リサーチ、2025 年。n 記載なし
1,522 件（74.3%）	2025 年の建設業の倒産のうち、代表者を含む従業員 1〜4 人。5〜9 人は 351 件（17.1%）で、10 人未満の合計は 1,873 件（91.4%）[5-5]	東京商工リサーチ、2025 年
814 件と 774 件	職別工事業は 814 件で建設業倒産の 40.5%、総合工事業は 774 件。職別工事業が総合工事業を上回ったのは 2000 年以降で初めて[5-5]	東京商工リサーチ、2025 年、中分類別
1,026 件	2026 年上半期（1〜6 月）の建設業の倒産。前年同期比 5.8%増。5 年連続で前年同期を上回り、上半期としては 2014 年（1,035 件）以来 12 年ぶりに 1,000 件超[5-6]	東京商工リサーチ、2026 年上半期
237 件	2026 年上半期の「人手不足」関連倒産（全業種）。前年同期比 37.7%増[5-6]	東京商工リサーチ。建設業に限らない

5.3 読み方

帝国データバンクの 2,021 件と東京商工リサーチの 2,014 件は、近い数字だが、集計の基準が違う別の数字である。一つの時系列として並べない。帝国データバンクの人手不

足倒産（2026 年上半期 227 件）と、東京商工リサーチの「人手不足」関連倒産（237 件）も、定義が別である。

倒産の中身を見ると、零細事業者が中心である。東京商工リサーチの集計では、2025 年の建設業の倒産のうち、従業員 1〜4 人が 74.3%、10 人未満が 91.4%を占める[5-5]。従業員 100〜1,000 人規模の中堅の実態は、この数字からは読めない。中堅建設会社にとっての意味は、二つに絞れる。一つは、東京商工リサーチが、下請受注が中心の小規模な専門工事業者は価格交渉力が弱く、厳しい経営から脱け出しにくいと見ていることである（職別工事業が最多、という数字がその一例）[5-5]。もう一つは、帝国データバンクの調査で、建設の正社員の人手不足割合が 66.0%と高い水準にあることである[5-4]。

5.4 要諦

1. 倒産は、帝国データバンクで 2025 年に 2,021 件、東京商工リサーチで 2,014 件。基準が別で、混ぜない。

2. 倒産の 74.3%は従業員 1〜4 人であり、中堅の実態とは別に読む。

3. 人手不足の数字（66.0%、人手不足倒産 227 件）は、担い手の制約が続くことを示す。

6. 中堅建設会社が採れる進め方 3 案

進め方は、三つの案に整理する。この案は、公開事例から見える型を本レポートが整理したものであり、特定の製品や会社の方法を推奨するものではない。

6.1 3 案の比較

案	内容	公開事例で近いもの	〈足場の三点〉の組みやすさ	注意点
A 全社の文書作業から広げる	汎用の生成 AI 環境を整え、研修とルールを先に置いて、文書作成・要約から使う	清水建設、鹿島建設、大成建設、奥村組、鉄建建設	測れる：○（利用時間や満足度で測れる）、確かめる：○、戻れる：△（汎用のため根拠への導線が弱い）	調査・検索の用途では利用が定着しない懸念が書かれている[6-1]
B 社内文書と規程の参照から入る	社内のマニュアル、規程、過去の技術文書を参照させ、根拠付きで答える環境を作る	戸田建設、安藤ハザマ、西松建設	戻れる：◎、確かめる：○、測れる：△（検索時間の比較のみの公表）	社内文書の整理が先に必要。数字で測った公表事例は戸田建設の 1 件

C 特定の現場業務に絞る	法令調査、施工計画書、安全リスクの確認など、1 業務に絞って導入する	大林組、大成建設（施工計画書）、熊谷組、長谷工	測れる：◎（業務が 1 つで測りやすい）、戻れる：○、確かめる：○	公表された効果の数字は、大林組と大成建設に限られる。書式や対象が決まった業務に効果が出ている

記号は、◎が組みやすい、○が条件付きで組める、△が追加の準備が要る、である。記号は本レポートの判断（推定）であり、各社の評価ではない。三つの案は、排他ではない。案 A と案 B を並行し、案 C を 1 業務だけ試す、という組み合わせも考えられる。

6.2 公開事例の利用規模

参考として、発表に書かれた利用や研修の規模を並べる。並びは発表日順の整理ではなく、順位でもない。清水建設は 1,200 名以上が利用[6-1]、大成建設は 2025 年 4 月の 250 名から同年 8 月に 1,000 名体制へ拡大[6-2]、戸田建設は 2026 年 4 月時点で 3,000 名以上が利用[6-3]、鹿島建設はグループ約 2 万人を対象に運用を開始した[6-4]。鉄建建設は、2024 年 7 月に約 2,400 名を対象に e ラーニングを実施し、プロンプト活用研修の対象は 100 名である[6-5]。いずれも各社の規模に応じた数字であり、中堅が目指す水準を示すものではない。

6.3 案ごとの前提

案 A の前提は、ルールである。日建連のアンケートで、課題の 2 位が情報漏洩・著作権などのリスク管理であり、建設業では設計・契約・防衛関連など機密性の高い情報を扱うため、データ管理ルールの整備が特に重要と書かれている[6-6]。案 B の前提は、社内文書の整理である。戸田建設は、入口を一本化して情報セキュリティと利用ガバナンスを担保すると書く[6-3]。案 C の前提は、業務の選び方である。大成建設は従来の手作業との比較で、大林組は実務者を対象にした検証で、対象の業務を絞って数字を出している[6-7][6-8]。

6.4 要諦

1. 案 A は始めやすいが、効果を測る設計を置かないと、数字が残らない。

2. 案 B は〈足場の三点〉のうち「戻れる」を最も組みやすい。数字で測った事例は少ない。

3. 案 C は測りやすいが、対象業務の選び方で結果が変わる。公表された数字を他の業務に当てはめない。

7. 実施判断支援

この章は、第 1 章〜第 6 章の事実から導いた、本レポートの提案である。公開資料に書かれた事実とは区別して読む。判断の軸は、〈足場の三点〉（戻れる・確かめる・測れる）である。

7.1 業務別の Go/No-Go

業務	判断	Go の条件	No-Go になる場合
社内文書と規程の参照	Go	対象の規程・マニュアルを決め、根拠の原典に戻れる形にする。検索にかかる時間を先に測る[7-1]	社内文書が整理されておらず、参照元が特定できない
全社の文書作業	Go	データの取扱いルールと、研修の内容を先に決める[7-2]	入力してよい情報の線引きがないまま全社に開く
設計（法令調査など）	条件付き Go	対象を設計初期の法令調査など 1 業務に絞り、従来の所要時間と比べる[7-3]	比較の基準（従来の時間）を測れない
施工計画	条件付き Go	書式と章立てが決まった文書から始める[7-4]	書式が決まっていない文書に、公表された数字（約 85%削減可能）を当てはめる
施工管理と安全	小さく始める	人が確認する工程を決めたうえで、少数の現場で試す[7-5]	AI の提示を確認する担当が決まっていない。効果の数字は、公表された事例にもない

7.2 判断の前提

前提は四つある。第一に、建設業だけの生成 AI 利用率は、公的統計に見つからない。第二に、効果の数字が公表された事例は、大林組、大成建設、戸田建設に限られ、意味が違う（検証、換算・可能、機能単位）。第三に、中堅 6 社の発表は、導入や実証の開始が中心で、中堅の効果は数字で比べられない。第四に、倒産の数字は零細中心で、中堅の実態を表さない。これらは、自社の数字を自社で測る必要がある理由になる。

7.3 初動 3 か月のアクション

期間	アクション
1 か月目	入力してよい情報と、いけない情報の線引きを決める（設計・契約・防衛関連など機密性の高い情報を含む）[7-2]。対象にする業務を 2 つ以内に絞り、従来の所

	要時間を測る
2 か月目	対象業務の担当者に、研修とプロンプトの使い方を行う。AI の答えの根拠に戻る手順と、人が確認する担当を決める[7-1][7-6]
3 か月目	従来の所要時間と比べ、時間と満足度を測る（大成建設は導入 3 か月の成果を時間で公表した[7-7]）。続ける業務と、見直す業務を決める

7.4 主要論点 3 つ

論点 1 は、最初の一歩を全社の文書作業に置くか、社内文書の参照に置くか、である。推奨は、社内文書と規程の参照と、全社の文書作業を並行して始めることである。根拠は、日建連アンケートで社内文書の作成・要約が特に効果が出ている用途として最多の 16 社であること[7-2]、戸田建設が根拠とともに引き出せる環境を全社で展開していること[7-8]である。ただし、大手・準大手の様子であり、中堅にそのまま当てはまるとは言えない。

論点 2 は、効果の数字をどう扱うか、である。推奨は、公表された数字（約 67%短縮、約 85%削減可能、年間 6.6 万時間）を目標値にせず、自社で測った数字で判断することである。根拠は、三つの数字が検証、可能、換算と意味が違い[7-3][7-4][7-7]、中堅 6 社の発表では効果の数字が読めるのが戸田建設の 1 件だけだからである[7-1]。

論点 3 は、ルールと確認工程をいつ決めるか、である。推奨は、導入の前に決めることである。根拠は、日建連アンケートの課題が、精度、リスク管理、利用コストの順であること[7-2]、安藤ハザマが汎用の生成 AI では専門知識への回答精度が著しく低いという課題を書いていること[7-9]、戸田建設が AI の提示を最終的に人間が確認・判断すると書いていること[7-1]である。

7.5 監視すべきリスク要因

- 国の AI 取組方針の具体化（2026 年 9 月 4 日公表。取組方針と戦略は中間とりまとめの段階）[7-10]

- 帝国データバンクの人手不足割合（2026 年 7 月は建設 66.0%）の推移[7-11]

- 大手以外の建設会社の、効果の数字を含む発表の増加（現時点では戸田建設の 1 件のみ）[7-1]

7.6 要諦

1. 最初は、社内文書と規程の参照、全社の文書作業。〈足場の三点〉を組みやすい。

2. 設計の法令調査と施工計画書は、対象を絞り、従来の時間と比べて進める。

3. 公表された効果の数字は目標にせず、自社で測った数字で判断する。

参考文献

[0-1] 建設業・ドライバー・医師等の時間外労働の上限規制 - 厚生労働省 (N/A)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyosyu/topics/01.html

[0-2] 建設業を取り巻く環境について（参考資料集 令和 8 年 4 月 3 日） - 国土交通省 (2026-04-03)
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/001994097.pdf

[0-3] 令和 7 年通信利用動向調査報告書（企業編） - 総務省 (2026-05-29)
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR202500_002.pdf

[0-4] DX 動向 2026 広がる AI 導入、DX は変われるか - 独立行政法人情報処理推進機構（IPA） (2026-07)
https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/dx-trend/rcu1hd0000017uk8-att/dx-trend-2026.pdf

[0-5] 建設テックの最新動向と各社の AI・IoT の活用状況について（生成 AI 利活用アンケート） - 一般社団法人日本建設業連合会 (2026-03-03) https://www.nikkenren.com/kenchiku/ict/seminar/pdf/2025/R07_02.pdf

[0-6] 大林組 設計初期段階の法令調査・要件整理業務を効率化 - 株式会社大林組 (2026-08-19)
https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20260819_1.html

[0-7] 建設業界最大規模の生成 AI プロジェクトが始動 ーOpenAI と共創する“AI を使いこなす人財”の育成へー - 大成建設株式会社 (2025-11-17) https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/2025/251117_10436.html

[0-8] 最新生成 AI を活用した土木工事の「全体施工計画書作成支援システム」を開発 - 大成建設株式会社 (2025-11-28) https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/2025/251128_10770.html

[0-9] 生成 AI 搭載の Revit プラグイン「Revit-AI-Assistant」を完全内製で開発 - 戸田建設株式会社 (2026-04-22) https://www.toda.co.jp/news/2026/20260422_006270.html

[0-10] 止まらない建設業の倒産、職別工事が総合工事を抜く（TSR データインサイト） - 東京商工リサーチ (2026-07-06) https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1203016_1527.html

[0-11] 「建設業」の倒産動向（2025 年） - 帝国データバンク (2026-01-13)
https://www.tdb.co.jp/report/industry/1lm_mer_4e/

[1-1] 建設業を取り巻く環境について（参考資料集 令和 8 年 4 月 3 日） - 国土交通省 (2026-04-03)
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/001994097.pdf

[1-2] 建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律（概要） - 国土交通省 (2024-06-07) https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/001760837.pdf

[1-3] 建設業・ドライバー・医師等の時間外労働の上限規制 - 厚生労働省 (N/A)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyosyu/topics/01.html

[1-4] 「i-Construction 2.0」を策定しました - 国土交通省 (2024-04-16)
https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001738521.pdf

[1-5] 「i-Construction 2.0」の 2025 年度の取組予定をまとめました - 国土交通省 (2025-04-18)
https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001199.html

[1-6] i-Construction 2.0 ～建設現場のオートメーション化に向けて～ - 国土交通省 (2024-04)
https://www.mlit.go.jp/tec/content/001741646.pdf

[1-7] 「国土交通省インフラ分野の AI 実装に向けた取組方針」及び「建設分野におけるフィジカル AI 戦略」（中間とりまとめ）の策定 - 国土交通省 (2026-09-04)
https://www.mlit.go.jp/report/press/content/002020388.pdf

[1-8] 「建設分野におけるフィジカル AI 戦略」（中間とりまとめ）概要（案） - 国土交通省 (2026-08-26)
https://www.mlit.go.jp/tec/content/002020345.pdf

[2-1] 令和 7 年通信利用動向調査報告書（企業編） - 総務省 (2026-05-29)
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR202500_002.pdf

[2-2] 令和 8 年版 情報通信白書 生成 AI の活用方針等 - 総務省 (2026-07)
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r08/html/nd121110.html

[2-3] DX 動向 2026 広がる AI 導入、DX は変われるか - 独立行政法人情報処理推進機構（IPA） (2026-07)
https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/dx-trend/rcu1hd0000017uk8-att/dx-trend-2026.pdf

[2-4] 2026 年版 中小企業白書（HTML 版）第 2 部第 2 章第 2 節 労働投入量の最適化 - 中小企業庁 (2026-04)
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2026/chusho/b2_2_2.html

[2-5] 建設テックの最新動向と各社の AI・IoT の活用状況について（生成 AI 利活用アンケート） - 一般社団法人日本建設業連合会 (2026-03-03) https://www.nikkenren.com/kenchiku/ict/seminar/pdf/2025/R07_02.pdf

[3-1] 大林組 設計初期段階の法令調査・要件整理業務を効率化 - 株式会社大林組 (2026-08-19)
https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20260819_1.html

[3-2] グループ従業員 2 万人を対象に専用対話型 AI「Kajima ChatAI」の運用を開始 - 鹿島建設株式会社 (2023-08-08) https://www.kajima.co.jp/news/press/202308/8m1-j.htm

[3-3] 全従業員向けに生成 AI サービスの提供を開始 - 清水建設株式会社 (N/A) https://www.shimz.co.jp/digital-strategy/2020/AIservices.html

[3-4] 建設業界最大規模の生成 AI プロジェクトが始動 ーOpenAI と共創する“AI を使いこなす人財”の育成へー - 大成建設株式会社 (2025-11-17) https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/2025/251117_10436.html

[3-5] 最新生成 AI を活用した土木工事の「全体施工計画書作成支援システム」を開発 - 大成建設株式会社 (2025-11-28) https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/2025/251128_10770.html

[3-6] 長谷工コーポレーション 生成 AI で施工管理者の危険予測を支援 〜 首都圏の全現場に採用、全エリア展開へ 〜 - 株式会社長谷工コーポレーション (2025-09-09)
https://www.haseko.co.jp/hc/information/press/20250909_1.html

[3-7] 長谷工コーポレーションと燈が新システムを構築 国内で初めて長谷工版 BIM と生成 AI 技術を融合 - 株式会社長谷工コーポレーション (2025-02-28)
https://www.haseko.co.jp/hc/information/press/20250228_1.html

[3-8] 長谷工コーポレーションとテクトム 言語指示による自動設計に向け新しい LLM-AI システムの研究開発に着手 - 株式会社長谷工コーポレーション (2024-07-31)
https://www.haseko.co.jp/hc/information/press/20240731_1.html

[3-9] 戸田建設、内製した生成 AI 基盤「Toda-AI-Portal」を本格展開へ - 戸田建設株式会社 (2026-05-18)
https://www.toda.co.jp/news/2026/20260518_006285.html

[3-10] 生成 AI 搭載の Revit プラグイン「Revit-AI-Assistant」を完全内製で開発 - 戸田建設株式会社 (2026-04-22) https://www.toda.co.jp/news/2026/20260422_006270.html

[3-11] 文章生成 AI を導入し業務で利用開始 - 西松建設株式会社 (2023-12-01)
https://www.nishimatsu.co.jp/news/2023/ai_1.html

[3-12] 建設分野に特化した生成 AI の社内運用を開始 ー社内の技術ノウハウを AI に学習させ、技術伝承と業務効率化を実現ー - 株式会社安藤ハザマ (2024-01-11) https://www.ad-hzm.co.jp/info/2024/20240111.php

[3-13] 生成 AI を活用した「安全支援アプリ」の運用を開始 - 株式会社熊谷組 (2026-07-01)
https://www.kumagaigumi.co.jp/news/2026/pr-20260701-004275.html

[3-14] 熊谷組、筑波大学との生成 AI 共同研究成果発表会を開催 - 株式会社熊谷組 (2025-04-07)
https://www.kumagaigumi.co.jp/news/2025/pr-20250407-003760.html

[3-15] 対話型生成 AI「x-MirAI」の運用を開始 - 株式会社奥村組 (2024-08-26)
https://www.okumuragumi.co.jp/topics/2024/aix-mirai.html

[3-16] 自社専用の生成 AI「てっけん AI-Chat」を用いたプロンプト活用研修を実施 - 鉄建建設株式会社 (2025-02-27) https://www.tekken.co.jp/media/20250227_Conducted_AI_utilization_training_By_TEKKEN.pdf

[3-17] 施工管理 AI エージェントの実証実験を開始 - 鉄建建設株式会社 (2026-06-22)
https://www.tekken.co.jp/media/3b5ee46244024adfe46880c24c679aa523a7605e.pdf

[4-1] 大林組 設計初期段階の法令調査・要件整理業務を効率化 - 株式会社大林組 (2026-08-19)
https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20260819_1.html

[4-2] 長谷工コーポレーションと燈が新システムを構築 国内で初めて長谷工版 BIM と生成 AI 技術を融合 - 株式会社長谷工コーポレーション (2025-02-28)
https://www.haseko.co.jp/hc/information/press/20250228_1.html

[4-3] 生成 AI 搭載の Revit プラグイン「Revit-AI-Assistant」を完全内製で開発 - 戸田建設株式会社 (2026-04-22) https://www.toda.co.jp/news/2026/20260422_006270.html

[4-4] 最新生成 AI を活用した土木工事の「全体施工計画書作成支援システム」を開発 - 大成建設株式会社 (2025-11-28) https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/2025/251128_10770.html

[4-5] 文章生成 AI を導入し業務で利用開始 - 西松建設株式会社 (2023-12-01)
https://www.nishimatsu.co.jp/news/2023/ai_1.html

[4-6] 長谷工コーポレーション 生成 AI で施工管理者の危険予測を支援 〜 首都圏の全現場に採用、全エリア展開へ 〜 - 株式会社長谷工コーポレーション (2025-09-09)
https://www.haseko.co.jp/hc/information/press/20250909_1.html

[4-7] 生成 AI を活用した「安全支援アプリ」の運用を開始 - 株式会社熊谷組 (2026-07-01)
https://www.kumagaigumi.co.jp/news/2026/pr-20260701-004275.html

[4-8] 施工管理 AI エージェントの実証実験を開始 - 鉄建建設株式会社 (2026-06-22)
https://www.tekken.co.jp/media/3b5ee46244024adfe46880c24c679aa523a7605e.pdf

[4-9] 戸田建設、内製した生成 AI 基盤「Toda-AI-Portal」を本格展開へ - 戸田建設株式会社 (2026-05-18)
https://www.toda.co.jp/news/2026/20260518_006285.html

[4-10] 建設分野に特化した生成 AI の社内運用を開始 ー社内の技術ノウハウを AI に学習させ、技術伝承と業務効率化を実現ー - 株式会社安藤ハザマ (2024-01-11) https://www.ad-hzm.co.jp/info/2024/20240111.php

[4-11] 対話型生成 AI「x-MirAI」の運用を開始 - 株式会社奥村組 (2024-08-26)
https://www.okumuragumi.co.jp/topics/2024/aix-mirai.html

[4-12] 全従業員向けに生成 AI サービスの提供を開始 - 清水建設株式会社 (N/A)
https://www.shimz.co.jp/digital-strategy/2020/AIservices.html

[4-13] グループ従業員 2 万人を対象に専用対話型 AI「Kajima ChatAI」の運用を開始 - 鹿島建設株式会社 (2023-08-08) https://www.kajima.co.jp/news/press/202308/8m1-j.htm

[4-14] 建設業界最大規模の生成 AI プロジェクトが始動 ーOpenAI と共創する“AI を使いこなす人財”の育成へー - 大成建設株式会社 (2025-11-17) https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/2025/251117_10436.html

[4-15] 熊谷組、筑波大学との生成 AI 共同研究成果発表会を開催 - 株式会社熊谷組 (2025-04-07)
https://www.kumagaigumi.co.jp/news/2025/pr-20250407-003760.html

[4-16] 自社専用の生成 AI「てっけん AI-Chat」を用いたプロンプト活用研修を実施 - 鉄建建設株式会社 (2025-02-27) https://www.tekken.co.jp/media/20250227_Conducted_AI_utilization_training_By_TEKKEN.pdf

[4-17] 建設テックの最新動向と各社の AI・IoT の活用状況について（生成 AI 利活用アンケート） - 一般社団法人日本建設業連合会 (2026-03-03) https://www.nikkenren.com/kenchiku/ict/seminar/pdf/2025/R07_02.pdf

[5-1] 「建設業」の倒産動向（2025 年） - 帝国データバンク (2026-01-13)
https://www.tdb.co.jp/report/industry/1lm_mer_4e/

[5-2] 「建設業」の倒産動向（2026 年上半期） - 帝国データバンク (2026-07-14)
https://www.tdb.co.jp/report/industry/20260714-kensetsu26y1-6/

[5-3] 人手不足倒産の動向調査（2025 年度） - 帝国データバンク (2026-04-09)
https://www.tdb.co.jp/report/economic/20260409-laborshortage-br25fy/

[5-4] 人手不足に対する企業の動向調査（2026 年 7 月） - 帝国データバンク (2026-08-17) https://www.tdb.co.jp/report/economic/20260817-laborshortage202607/

[5-5] 止まらない建設業の倒産、職別工事が総合工事を抜く（TSR データインサイト） - 東京商工リサーチ (2026-07-06) https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1203016_1527.html

[5-6] 2026 年上半期（1-6 月）の全国企業倒産 5,346 件 - 東京商工リサーチ (2026-07-08) https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1203029_1610.html

[6-1] 全従業員向けに生成 AI サービスの提供を開始 - 清水建設株式会社 (N/A) https://www.shimz.co.jp/digital-strategy/2020/AIservices.html

[6-2] 建設業界最大規模の生成 AI プロジェクトが始動 ーOpenAI と共創する“AI を使いこなす人財”の育成へー - 大成建設株式会社 (2025-11-17) https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/2025/251117_10436.html

[6-3] 戸田建設、内製した生成 AI 基盤「Toda-AI-Portal」を本格展開へ - 戸田建設株式会社 (2026-05-18) https://www.toda.co.jp/news/2026/20260518_006285.html

[6-4] グループ従業員 2 万人を対象に専用対話型 AI「Kajima ChatAI」の運用を開始 - 鹿島建設株式会社 (2023-08-08) https://www.kajima.co.jp/news/press/202308/8m1-j.htm

[6-5] 自社専用の生成 AI「てっけん AI-Chat」を用いたプロンプト活用研修を実施 - 鉄建建設株式会社 (2025-02-27) https://www.tekken.co.jp/media/20250227_Conducted_AI_utilization_training_By_TEKKEN.pdf

[6-6] 建設テックの最新動向と各社の AI・IoT の活用状況について（生成 AI 利活用アンケート） - 一般社団法人日本建設業連合会 (2026-03-03) https://www.nikkenren.com/kenchiku/ict/seminar/pdf/2025/R07_02.pdf

[6-7] 大林組 設計初期段階の法令調査・要件整理業務を効率化 - 株式会社大林組 (2026-08-19) https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20260819_1.html

[6-8] 最新生成 AI を活用した土木工事の「全体施工計画書作成支援システム」を開発 - 大成建設株式会社 (2025-11-28) https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/2025/251128_10770.html

[7-1] 生成 AI 搭載の Revit プラグイン「Revit-AI-Assistant」を完全内製で開発 - 戸田建設株式会社 (2026-04-22) https://www.toda.co.jp/news/2026/20260422_006270.html

[7-2] 建設テックの最新動向と各社の AI・IoT の活用状況について（生成 AI 利活用アンケート） - 一般社団法人日本建設業連合会 (2026-03-03) https://www.nikkenren.com/kenchiku/ict/seminar/pdf/2025/R07_02.pdf

[7-3] 大林組 設計初期段階の法令調査・要件整理業務を効率化 - 株式会社大林組 (2026-08-19) https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20260819_1.html

[7-4] 最新生成 AI を活用した土木工事の「全体施工計画書作成支援システム」を開発 - 大成建設株式会社 (2025-11-28) https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/2025/251128_10770.html

[7-5] 長谷工コーポレーション 生成 AI で施工管理者の危険予測を支援 〜 首都圏の全現場に採用、全エリア展開へ 〜 - 株式会社長谷工コーポレーション (2025-09-09) https://www.haseko.co.jp/hc/information/press/20250909_1.html

[7-6] 自社専用の生成 AI「てっけん AI-Chat」を用いたプロンプト活用研修を実施 - 鉄建建設株式会社 (2025-02-27) https://www.tekken.co.jp/media/20250227_Conducted_AI_utilization_training_By_TEKKEN.pdf

[7-7] 建設業界最大規模の生成 AI プロジェクトが始動 ーOpenAI と共創する“AI を使いこなす人財”の育成へー - 大成建設株式会社 (2025-11-17) https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/2025/251117_10436.html

[7-8] 戸田建設、内製した生成 AI 基盤「Toda-AI-Portal」を本格展開へ - 戸田建設株式会社 (2026-05-18) https://www.toda.co.jp/news/2026/20260518_006285.html

[7-9] 建設分野に特化した生成 AI の社内運用を開始 ー社内の技術ノウハウを AI に学習させ、技術伝承と業務効率化を実現ー - 株式会社安藤ハザマ (2024-01-11) https://www.ad-hzm.co.jp/info/2024/20240111.php

[7-10] 「国土交通省インフラ分野の AI 実装に向けた取組方針」及び「建設分野におけるフィジカル AI 戦略」（中間とりまとめ）の策定 - 国土交通省 (2026-09-04) https://www.mlit.go.jp/report/press/content/002020388.pdf

[7-11] 人手不足に対する企業の動向調査（2026 年 7 月） - 帝国データバンク (2026-08-17)
https://www.tdb.co.jp/report/economic/20260817-laborshortage202607/